

2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月10日

上場会社名 株式会社リベロ 上場取引所 東
 コード番号 9245 URL <https://www.livero.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鹿島 秀俊
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経営管理本部長 (氏名) 横川 尚佳 TEL 03-6636-0300
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第2四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	1,562	7.3	283	△37.3	283	△37.4	193	△35.4
2021年12月期第2四半期	1,456	—	451	—	452	—	299	—

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 193百万円 (△35.4%) 2021年12月期第2四半期 299百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	36.48	32.90
2021年12月期第2四半期	62.61	—

- (注) 1. 2021年12月期第2四半期の対前年同四半期増減率については、2020年12月期第2四半期連結財務諸表を作成していないため記載しておりません。
2. 2021年12月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	3,736	2,030	54.3
2021年12月期	3,051	1,835	60.1

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 2,029百万円 2021年12月期 1,835百万円

- (注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年12月期	—	0.00			
2022年12月期（予想）			—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,860 ～3,000	20.3 ～26.2	150	△58.3	152	△56.0	105	△56.0	19.84

（注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首ら適用しており、当第2四半期連結累計期間に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社、除外 ー社

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年12月期2Q	5,304,250株	2021年12月期	5,298,900株
2022年12月期2Q	ー株	2021年12月期	ー株
2022年12月期2Q	5,301,085株	2021年12月期2Q	4,780,000株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算説明補足説明資料は、TDnetで開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローの状況	2
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2022年1月1日から2022年6月30日まで)のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種の普及により経済活動も徐々に再開の動きを見せておりますが、新たな変異株の発生による感染の再拡大によるリスクや、ウクライナ情勢等による物価上昇の影響等により、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境につきましては、総務省統計局(2022年「住民基本台帳人口移動報告」)によりまして、2022年5月以降は国内の都道府県内外移動者数は増加に転じましたが、当社グループが提供するサービスへの影響は限定的なものとなりました。

このような状況の下、当社グループは、不動産事業者向けサービスである「新生活ラクっとNAVI」及び法人企業等向けサービスである「ワンコイン転貸」の新規顧客獲得、並びに個人向けサービスである「ヘヤワリ」の拡販に注力しました。引越事業者向けサービスである「HAKOPLA(ハコプラ)」においては、全国の引越会社45社で構成される「引越業界の未来をつくる会」のパートナー企業として、引越業界における人材不足や離職率・利益率改善に関わる課題解決に注力しました。

また、2022年6月28日には、株式会社BluAgeとの間で資本業務提携契約を締結し、「新生活ラクっとNAVI」「転勤ラクっとNAVI」「ヘヤワリ」と、同社が運営する部屋探しアプリ「Canary」との連携や、引越し見積りサービスに関する連携を実施し、サービス利用者だけでなく不動産業界に対しても、より一層利便性の高いサービスの提供を目的としております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高が1,562,891千円(前年同期比7.3%増)、営業利益は283,255千円(前年同期比37.3%減)、経常利益は283,327千円(前年同期比37.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は193,385千円(前年同期比35.4%減)となりました。

なお、当社グループは、移転者サポート事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は2,975,876千円となり、前連結会計年度末に比べ439,910千円増加しました。これは主に「転勤ラクっとNAVI」における引越しの取り扱いの増加により売掛金が262,468千円、前渡金が146,857千円増加したことによるものであります。また、当第2四半期連結会計期間末における固定資産は760,365千円となり、前連結会計年度末に比べ244,466千円増加しました。これは主に賃貸住宅転貸サービスにおける管理物件の増加に伴い敷金及び保証金が100,343千円増加したこと、及び投資有価証券の取得等により投資その他の資産「その他」が131,301千円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は3,736,241千円となり、前連結会計年度末に比べ684,376千円増加しました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は1,239,466千円となり、前連結会計年度末に比べ359,695千円増加しました。これは主に「転勤ラクっとNAVI」における引越しの取り扱いの増加により買掛金が179,453千円、前受金が133,060千円増加したことによるものであります。また、当第2四半期連結会計期間末における固定負債は466,333千円となり、前連結会計年度末に比べ130,103千円増加しました。これは主に賃貸住宅転貸サービスにおける管理物件の増加に伴い預り敷金及び保証金が41,991千円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は1,705,799千円となり、前連結会計年度末に比べ489,799千円増加しました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は2,030,442千円となり、前連結会計年度末に比べ194,576千円増加しました。これは、利益剰余金が191,311千円増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」)の期末残高は、前連結会計年度末に比べ3,301千円増加し、1,755,813千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、207,970千円(前年同四半期は374,660千円)となりました。これは主に、当第2四半期累計期間において税金等調整前四半期純利益が283,327千円計上されたこと、また売上債権が262,468千円及

び前渡金が146,857千円増加し、仕入債務が179,453千円、前受金が133,060千円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、207,121千円(前年同四半期は58,525千円の減少)となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出が106,252千円、敷金及び保証金の差入による支出が99,699千円減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、2,452千円(前年同四半期は723千円の減少)となりました。これは主に、ストックオプション行使による株式の発行による収入3,176千円によるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期第2四半期連結累計期間の連結業績は、概ね期初計画どおりに進捗しており、現時点で2022年12月期の業績予想に変更はありません。投資家の皆様に対して合理的な情報提供を行う観点から、売上高について、レンジ方式による通期業績予想開示を採用することとしております。当社グループの通期予想としての翌期売上高は、コロナウイルス感染症による長期的な影響を受けた場合の下限値を2,860百万円(前連結会計年度比20.3%増)とし、コロナウイルス感染症による影響が最小限にとどまり順調な成長を見込んだ場合の上限値を3,000百万円(前連結会計年度比26.2%増)と見込んでおります。利益面におきましては、事業成長のために積極的な投資を計画しており、主に広告宣伝費及び販売促進費が大幅に増加することを見込んでいるため、営業利益150百万円(前連結会計年度比58.3%減)、経常利益152百万円(前連結会計年度比56.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は105百万円(前連結会計年度比56.0%減)を見込んでおります。

なお、上記業績見通しは、当社が現時点で入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断したものであり、実際の業績は見通しと異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,752,511	1,755,813
売掛金	368,738	631,207
前渡金	301,298	448,155
その他	113,417	140,699
流動資産合計	2,535,965	2,975,876
固定資産		
有形固定資産	20,683	16,629
無形固定資産	86,900	103,774
投資その他の資産		
敷金及び保証金	337,770	438,114
その他	70,545	201,846
投資その他の資産合計	408,315	639,961
固定資産合計	515,899	760,365
資産合計	3,051,865	3,736,241
負債の部		
流動負債		
買掛金	234,651	414,105
未払法人税等	77,838	102,003
前受金	285,971	419,032
その他	281,308	304,324
流動負債合計	879,770	1,239,466
固定負債		
預り敷金及び保証金	188,628	230,619
その他	147,601	235,713
固定負債合計	336,229	466,333
負債合計	1,216,000	1,705,799
純資産の部		
株主資本		
資本金	420,171	421,763
資本剰余金	425,171	426,763
利益剰余金	989,694	1,181,006
株主資本合計	1,835,037	2,029,533
新株予約権	828	908
純資産合計	1,835,865	2,030,442
負債純資産合計	3,051,865	3,736,241

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	1,456,399	1,562,891
売上原価	207,012	188,102
売上総利益	1,249,387	1,374,789
販売費及び一般管理費	797,832	1,091,533
営業利益	451,555	283,255
営業外収益		
受取利息	4	8
消費税等差額	1,333	—
受取手数料	—	47
その他	25	16
営業外収益合計	1,363	72
営業外費用		
支払手数料	1	—
営業外費用合計	1	—
経常利益	452,917	283,327
税金等調整前四半期純利益	452,917	283,327
法人税、住民税及び事業税	160,939	90,601
法人税等調整額	△7,317	△658
法人税等合計	153,622	89,942
四半期純利益	299,294	193,385
親会社株主に帰属する四半期純利益	299,294	193,385

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	299,294	193,385
四半期包括利益	299,294	193,385
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	299,294	193,385

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	452,917	283,327
減価償却費	10,089	13,796
受取利息	△4	△8
売上債権の増減額 (△は増加)	△192,169	△262,468
未収入金の増減額 (△は増加)	△40,848	△30,427
前渡金の増減額 (△は増加)	△111,336	△146,857
仕入債務の増減額 (△は減少)	156,308	179,453
前受金の増減額 (△は減少)	104,185	133,060
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△9,818	6,564
その他	60,695	97,956
小計	430,018	274,397
利息の受取額	4	8
法人税等の支払額	△55,362	△66,435
営業活動によるキャッシュ・フロー	374,660	207,970
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△2,080
無形固定資産の取得による支出	△18,653	△29,135
投資有価証券の取得による支出	—	△106,252
敷金及び保証金の差入による支出	△79,836	△99,699
敷金及び保証金の回収による収入	8,166	34,853
預り敷金及び保証金の受入による収入	53,758	43,444
預り敷金及び保証金の返還による支出	△7,606	△23,892
その他	△14,354	△24,358
投資活動によるキャッシュ・フロー	△58,525	△207,121
財務活動によるキャッシュ・フロー		
割賦債務の返済による支出	△723	△723
株式の発行による収入	—	3,176
財務活動によるキャッシュ・フロー	△723	2,452
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	315,411	3,301
現金及び現金同等物の期首残高	880,915	1,752,511
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,196,327	1,755,813

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」といいます。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、インターネット回線事業者から受け取るインセンティブ等の返金権付販売については変動対価に関する定めに従い、返金されると見込まれるインセンティブ等の収益を除いた収益を認識する方法に変更しております。これに伴い返金されると見込まれるインセンティブ等の対価を返金負債として計上し流動負債の「その他」に含めて表示しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84号ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減して、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

収益認識会計基準等の適用による、当第2四半期連結累計期間の損益及び期首利益剰余金に与える影響は軽微であります。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取り扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替を行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」といいます。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取り扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に関する会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響からの段階的な経済活動の再開等により持ち直しの動きを見せておりましたが、緊急事態宣言等の発令を含む感染症再拡大への懸念、消費意識の低下による個人消費の低迷等の影響を受け、景気回復のペースは鈍く、法人企業等においては転勤を伴う異動を控える傾向があり、不動産仲介事業者においても仲介件数の減少が続いております。

新型コロナウイルス感染症拡大の収束は依然として不透明ではあるものの、2022年以降は緩やかに回復するものと仮定し、現時点で入手可能な情報に基づいて繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを実施しております。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大の影響は不確定要素が多く、会計上の見積りの結果に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年6月30日)

当社グループは、移転者サポート事業の単一セグメントのため、セグメント情報の記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年6月30日)

当社グループは、移転者サポート事業の単一セグメントのため、セグメント情報の記載を省略しております。